

コラム

「原子力輸出を実現させよう」

客員研究員 新井 光雄*

確かに動きだしたようだが、ホンモノか、いやその目的は達成されるのか。オーバーかもしれないが固唾を呑んで見守っていることがある。日本のエネルギー問題のひとつの転換に関わるのも思える問題だ。そう、前にも取り上げたが日本の「原子力輸出」に関わる最近の動きである。さまざまな動きがあった。具体的には電力など民間六社の新会社設立に向けての準備室がスタートした。議論も段階から具体化が進んだということである。

しかし、問題は多岐に渡る。注目されるのはインドとの原子力協定締結問題だろう。この問題は核拡散問題という極めてやっかいな側面がある。国内的にも、国際的にも混沌とはいわないまでも複雑な多面性があり、単純にいかない、いってみればタフな問題。とはいえ、これまで慎重だった外務省も民主党政権の誕生で、方向を変えたようであり、大きな変化があったことは間違いない。もっともインドとの交渉開始にあたっての岡田外務大臣の会見記を読むと、積極的前進というニュアンスよりも、やらざるを得ないという状況的説明という感じが強かった。日本のエネルギー問題、原子力をめぐる国際情勢の変化、複雑な国内の原子力情勢、日本の今後の成長産業のあり方など、背景にある問題を考えれば、やはりここは素直に岡田発言を評価しておきたい。

それにしてもこの問題は難しい。核をめぐるインドのあり方に問題があるから必然のことなのだが、予想通りで国内の反核団体などから交渉中止を求める声が出ている。一部マスコミも疑問視している。インドが核兵器を保有しながらも核拡散防止条約（NPT）に加盟していないことが最大の問題。この点は日本など46カ国が参加する原子力関連技術を管理する原子力供給国グループ（NSG）がすでに2008年に核実験の自発的自粛を条件にして、例外的な禁輸解除を決定している。これを根拠にして、日本も対インド輸出に乗り出そうということだ。すでにアメリカ、ロシア、フランスなどは協定を結んでしまっている。だから後追い、追随という日本の外交の典型的なパターンには違いないのだが、例外を認めることは時代の潮流である核不拡散につながらないか、とする指摘は避けられない。政治的にも超党派という感じで一部に、これを公言するむきもあるほどで、あなどれない動きのようにも思える。原子力専門家はそうした勢力を国際情勢への無知として軽視するが、岡田外務大臣でさえ「苦しい判断」という言葉をつかっている。

事実、インドの例外扱いはパキスタンから同様の例外扱いの要求を導きだし、中国がこれを支持する結果を招いている。日本の決断は正しいのだが、だからと言って問題がないとはいえない、というのが正直なところだ。メディアの論調も交渉の過程で、インドに対してNPTあるいはCTBT（核実験全面禁止条約）への参加を求めていけ、という一種のうたい文句を主張せざるを得なくなる。こんな主張、提言は余りにも正しすぎて現実味がないのだが、逆に言えばそうしか言えないほどに問題が複雑ということなのだろう。「苦しい論調」とも言える。

多分、ここから抽出されるべきことがあるとすると、こんなことが言えるのかもしれない。「現実的真実と理想的真実」といったことである。かつて自衛隊の違憲・合憲をめぐる激しい議論があった。これなども理想的真実を求めれば、違憲、自衛隊廃止となるだろうし、現実的真実をとれば、日本のような国家が無防備で存在できるはずもなく、事実、現実的真理が勝ち残ったわけだ。むろん、理想的真実を無意味とするものではない。平和の追求といった恒久的理想を放棄することはない。まして現実的真理だけを盾にして、功利だけを追求していけば、自ずとその限界が見えてくる。口はばったい言いようだが、人はパンのみにては生きられない。

で、結論としてこの両者の観点からみて、今回の選択はどうか。正しかったし、是非にも推進、日本の原子力産業を日本の輸出産業の中核に位置付けるべきだと考える。問題はここまで進展してきている。国際的にみても原子力が貿易戦争の戦場のおもむきだ。日本は後塵を拝した観があ

* 地球産業文化研究所理事 元読売新聞編集委員

るが、技術力などでは世界トップにあることは大方の専門家の認めるところだ。議論の段階でなく、輸出を実現する段階に突入したということを感じすべきだろう。そのために新会社設立の準備も始まった。基本的には大きく動き出したということであり、是非とも成功させなければならないと思う。

むろん、簡単ではないだろう。現状にはUAE（アラブ首長国連邦）を韓国に、ベトナムをロシアに持っていかれた焦りがある。条件の違いからくる日本の立場は相当に不利であることは間違いない。日本的な「規制」が国際的には足かせになるとも言われている。それに政府の関与に対し、日本では政官財の癒着という指摘を恐れる余り、限界があるという声もある。それでもベトナムへの閣僚の訪問などで、政府も支援の姿勢を示している。これまでとは違ってきていることは確かだ。政治家もいい意味での国際政商になっていくべきなのだと思う。ここで不適切な問題でもおこせば、大きな計画が一瞬にして頓挫してしまう。そこは慎重であってほしいが、資源外交の一環であり、巨視的な政治の支援が欠かせない。

さらに問題は新会社の構成からくる問題。目下は電力、メーカーの混合体。思惑が交錯しているとの指摘がある。そうあって不思議はない。原子力輸出で受けるメリットは電力会社には少ない。一方、メーカーは基本とする原子炉のタイプに違いがあり、ここから問題が出てきてしまう。このあたりを調整したうえでの輸出実現は至難なのかとも思われる。外からあれこれ言うのは簡単だが、現実には相当に厳しいに違いない。

それでも敢えて言いたい。政府が道筋をつくるべく努力をしたのだから、問題はあっても実現には必死で取り組んでほしい。「民はお付き合いではないか」という覚めた見方もあるが画期的なプロジェクト。歴史にも残るであろう事業だ。何がなんでもここは実現することを期待する。対インドの原子力協定もその一歩。まずは無事、締結されることを望みたい。原子力は「輸出」という役割で大舞台に立った。政府、官庁、民間の役者は見事にその役を演じきってほしい。その時の拍手喝采を楽しみたい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp